

議案第 13 号

平成 29 年度鴨川市水道事業会計予算

(総則)

第 1 条 平成 29 年度鴨川市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- (1) 給 水 戸 数 18,070 戸
- (2) 年 間 総 給 水 量 5,200,000 m³
- (3) 一 日 平 均 給 水 量 14,246 m³
- (4) 主要な建設改良事業
 建設改良事業費 248,334 千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第 1 款 事業収益		1,735,175 千円
第 1 項 営業収益		1,223,361 千円
第 2 項 営業外収益		511,813 千円
第 3 項 特別利益		1 千円
	支	出
第 1 款 事業費		1,530,645 千円
第 1 項 営業費用		1,385,236 千円
第 2 項 営業外費用		125,408 千円
第 3 項 特別損失		1 千円
第 4 項 予備費		20,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 488,014 千円は、過年度分損益勘定留保資金 234,498 千円、当年度分損益勘定留保資金 9,468 千円、減債積立金 225,029 千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 19,019 千円で補填するものとする。）。

収		入
第1款	資本的収入	136,726 千円
第1項	企業債	120,000 千円
第2項	負担金	10,089 千円
第3項	出資金	6,636 千円
第4項	固定資産売却代金	1 千円
支		出
第1款	資本的支出	624,740 千円
第1項	建設改良事業費	248,334 千円
第2項	企業債償還金	356,406 千円
第3項	予備費	20,000 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額 (千円)	起債の方法	利率	償還の方法
建設改良事業	120,000	普通貸借又は 証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金及び地方公共団体金融機構資金についてはその融通条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。 ただし、企業財政の都合により、据置期間及び償還期限の短縮、繰上償還並びに低利債への借換えをすることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、200,000 千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用

(2) 営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 171,191 千円

(他会計からの補助金)

第9条 水源開発施設及び施設拡充に伴う資本費の増こうに対処するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、185,559 千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産購入限度額は、63,769 千円と定める。

平成 29 年 2 月 1 日提出

鴨川市長 長谷川 孝夫

予算に関する説明書

1)	予 算 の 実 施 計 画	-----	1
2)	予定キャッシュ・フロー計算書	-----	4
3)	給 与 費 明 細 書	-----	5
4)	債務負担行為に関する調書	-----	1 4
5)	当年度予定貸借対照表	-----	1 5
6)	前年度予定損益計算書	-----	2 0
7)	前年度予定貸借対照表	-----	2 2
	予算の実施計画に関する内訳書	-----	2 5

1) 平成29年度鴨川市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収

入

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備考
1 事業収益			1,735,175	
	1 営業収益		1,223,361	
		1 給水収益	1,199,000	
		2 受託工事収益	9,332	
		3 その他の営業収益	15,029	
	2 営業外収益		511,813	
		1 給水申込負担金	14,373	
		2 受取利息及び配当金	300	
		3 雑収益	481	
		4 他会計補助金	185,559	
		5 県補助金	174,600	
		6 長期前受金戻入	136,500	
	3 特別利益		1	
		1 固定資産売却益	1	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備考
1 事業費			1, 530, 645	
	1 営業費用		1, 385, 236	
		1 原水費	33, 826	
		2 浄水費	540, 187	
		3 配水及び給水費	196, 481	
		4 受託工事費	9, 332	
		5 総係費	150, 873	
		6 減価償却費	453, 775	
		7 資産減耗費	760	
		8 その他の営業費用	2	
	2 営業外費用		125, 408	
		1 支払利息及び企業債 取扱諸費	102, 658	
		2 雑支出	1, 887	
		3 消費税及び地方消費税	20, 863	
	3 特別損失		1	
		1 過年度損益修正損	1	
	4 予備費		20, 000	
		1 予備費	20, 000	

資本的收入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備考
1 資本的收入			136,726	
	1 企業債		120,000	
		1 企業債	120,000	
	2 負担金		10,089	
		1 負担金	10,089	
	3 出資金		6,636	
		1 他会計出資金	6,636	
	4 固定資産売却代金		1	
		1 固定資産売却代金	1	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備考
1 資本の支出			624,740	
	1 建設改良事業費		248,334	
		1 原水設備費	14,211	
		2 浄水設備費	173,664	
		3 配水設備費	48,147	
		4 営業設備費	12,312	
	2 企業債償還金		356,406	
		1 企業債償還金	356,406	
	3 予備費		20,000	
		1 予備費	20,000	

2) 平成29年度鴨川市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	千円
当年度純利益 (△は純損失)	190,259
減価償却費	453,775
引当金の増減額 (△は減少)	1,018
長期前受金戻入額	△ 136,500
固定資産除却損	680
未収金の増減額 (△は増加)	4,803
未払金の増減額 (△は減少)	17,520
たな卸資産の増減額 (△は増加)	78
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>531,633</u>
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 230,047
負担金による収入	9,341
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 220,706</u>
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	120,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 356,406
出資金による収入	6,636
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 229,770</u>
資金増加額	81,157
資金期首残高	1,054,381
資金期末残高	<u>1,135,538</u>

3) 給与費明細書

1 総括

区 分		職 員 数		給 与 費					法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	10	17	220	72,190	14,343	41,499	128,252	42,939	171,191
	資本勘定支弁職員							0		0
	計	10	17	220	72,190	14,343	41,499	128,252	42,939	171,191
前 年 度	損益勘定支弁職員	10	17	220	69,809	14,181	38,382	122,592	42,200	164,792
	資本勘定支弁職員							0		0
	計	10	17	220	69,809	14,181	38,382	122,592	42,200	164,792
比 較	損益勘定支弁職員	0	0	0	2,381	162	3,117	5,660	739	6,399
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	2,381	162	3,117	5,660	739	6,399

2 一般職

(1) 手当の内訳

区 分	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)	管理職員 特別勤務 手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	住居手当 (千円)	宿日直 手当 (千円)	合 計 (千円)
本 年 度	2,598	694	30	7,991	386	0	722	17,981	10,953	0	144	41,499
前 年 度	2,315	752	30	7,991	386	0	722	16,444	9,598	0	144	38,382
比 較	283	△ 58	0	0	0	0	0	1,537	1,355	0	0	3,117

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額（千円）	増減事由別内訳（千円）		説 明	備 考
給 料	2,381	給与改定に伴う 増 減 分	81		
		昇給に伴う 増 加 分	945		
		その他の増減分	1,355	職員の異動等	
職 員 手 当	3,117	制度改正に伴う 増 減 分	596		
		その他の増減分	2,521	職員の異動等	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		企 業 職 給 料 表 適 用		教 育 職 給 料 表	医 療 職 給 料 表	医 療 職 給 料 表	医 療 職 給 料 表
		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	適 用 職 員	(一) 適 用 職 員	(二) 適 用 職 員	(三) 適 用 職 員
平成 29年1月1日 現在	平均給料月額(円)	351,914	287,450				
	平均給与月額(円)	404,557	342,600				
	平均年齢月数(歳)	44. 1	45. 1				
平成 28年2月1日 現在	平均給料月額(円)	342,010	284,400				
	平均給与月額(円)	369,104	311,698				
	平均年齢月数(歳)	43. 9	44. 2				

イ 初任給

区 分		企 業 職 給 料 表 適 用		教 育 職 給 料 表	医 療 職 給 料 表	医 療 職 給 料 表	医 療 職 給 料 表
		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	適 用 職 員	(一) 適 用 職 員	(二) 適 用 職 員	(三) 適 用 職 員
鴨川市	高校卒	(円) 150,500	(円) 141,600 ~ 161,700	短大卒 (円)	(円)	短大卒 (円)	旧中5卒 (円)
	大学卒	178,200					
国	高校卒	146,100	143,500	短大卒		短大卒	旧中5卒
	大学卒	178,200					

ウ 級別職員数

区 分		企業職給料表適用職員				教育職給料表適用職員		医療職給料表(一)適用職員		医療職給料表(二)適用職員		医療職給料表(三)適用職員	
		一般行政職		技能労務職									
		職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
平成 29年1月1日 現在	7級	1	7.1										
	6級	1	7.1										
	5級	8	57.2										
	4級	2	14.3										
	3級	2	14.3	1	50.0								
	2級			1	50.0								
	1級												
	計	14	100.0	2	100.0								
平成 28年2月1日 現在	7級	1	6.7										
	6級	1	6.7										
	5級	8	53.3										
	4級	2	13.3										
	3級	2	13.3	1	50.0								
	2級	1	6.7	1	50.0								
	1級												
	計	15	100.0	2	100.0								

(級別の標準的な職務内容)

区 分	企 業 職 給 料 表 適 用 職 員	教 育 職 給 料 表 適 用 職 員	医 療 職 給 料 表 (一) 適 用 職 員	医 療 職 給 料 表 (二) 適 用 職 員	医 療 職 給 料 表 (三) 適 用 職 員
7 級	局長、主幹				
6 級	次長				
5 級	係長、主査				
4 級	副主査				
3 級	主任主事、主任技師				
2 級	主事、技師				
1 級	主事、技師				

エ 昇給

区 分		合 計	企 業 職 給 料 表 適 用		教育職給料表	医療職給料表	医療職給料表	医療職給料表
			一般行政職	技能労務職	適 用 職 員	(一)適用職員	(二)適用職員	(三)適用職員
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	16	14	2				
	昇給に係る職員数 (B) (人)	16	14	2				
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	1	1				
		2号給 (人)						
		3号給 (人)						
		4号給 (人)	15	13	2			
		5号給 (人)						
		6号給 (人)						
		7号給 (人)						
		8号給 (人)						
	比率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0	100.0			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	17	15	2				
	昇給に係る職員数 (B) (人)	17	15	2				
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	1	1				
		2号給 (人)						
		3号給 (人)						
		4号給 (人)	16	14	2			
		5号給 (人)						
		6号給 (人)						
		7号給 (人)						
		8号給 (人)						
	比率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0	100.0			

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計（月分）	職務上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6 月（月分）	12 月（月分）			
本 年 度	2.075	2.225	4.3	有	
前 年 度	2.025	2.175	4.2	有	
国 の 制 度	2.075	2.225	4.3	有	

カ 定年退職及び勤奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 （月分）	25年勤続の者 （月分）	35年勤続の者 （月分）	最高限度 （月分）	そ の 他 の 加算措置等	備 考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 （2%～20%加算）	
国の制度 （支給率等）	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 （2%～20%加算）	

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%) (平成29年1月1日現在)	—
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (平成29年1月1日現在)	—
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	—

ク その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	異	・ 乗用車等を使用する場合 単価及び支給限度額が国と異なる

4) 債務負担行為に関する調書

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期間	金額	期間	金額	営業収益
横渚浄水場運転管理等業務委託料 平成27年12月議決	千円 43,349	平成28年度	千円 14,175	平成30年度まで	千円 29,174	千円 29,174
量水器検針等業務に係る委託料 平成28年12月議決	99,100			平成31年度まで	99,100	99,100
浄水場維持管理業務委託料 平成28年12月議決	297			平成29年度まで	297	297
電気・通信等施設設備及び事務機器 等の保守に係る委託料 平成28年12月議決	4,432			平成29年度まで	4,432	4,432
水質検査業務に係る委託料 平成28年12月議決	15,683			平成29年度まで	15,683	15,683
土砂処理業務に係る委託料 平成28年12月議決	32,724			平成29年度まで	32,724	32,724
薬品等に係る購入費 平成28年12月議決	55,549			平成29年度まで	55,549	55,549

		負	債	の	部		
		千円	千円	千円	千円		
3	固 定 負 債						
	(1) 企 業 債						
	イ 建設改良等の財源に充てるための企業債				2,877,779		
	(2) 引 当 金						
	イ 修 繕 引 当 金				322,976		
	固 定 負 債 合 計						3,200,755
4	流 動 負 債						
	(1) 企 業 債						
	イ 建設改良等の財源に充てるための企業債				370,421		
	(2) 未 払 金				205,297		
	(3) 前 受 金				22,932		
	(4) 引 当 金						
	イ 賞 与 引 当 金				11,067		
	流 動 負 債 合 計						609,717
5	繰 延 収 益						
	(1) 長 期 前 受 金				7,466,263		
	(2) 長期前受金収益化累計額				△ 3,357,175		
	繰 延 収 益 合 計						4,109,088
	負 債 合 計						7,919,560

	資	本	の	部		
	千円			千円		千円
6	資	本	金			
	(1) 自	己	資	本	金	
	資	本	金	合	計	
		余				4,755,167
7	剩		金			
	(1) 資	本	剩	余	金	
	イ	再	価	積	立	
	ロ	負	担			0
						0
	資	本	剩	余	金	
	(2) 利	益	剩	余	金	
	イ	減	債	積	立	
	ロ	利	益	積	立	0
	ハ	建	設	改	良	積
	ニ	繰	越	利	益	剩
						立
						余
	利	益	剩	余	金	
	剩	余	金	合	計	
	資	本	合	合	計	
	負	債	資	本	合	
						504,456
						504,456
						5,259,623
						13,179,183

平成 29 年度鴨川市水道事業会計予算の財務諸表に関する注記表

1 重要な会計方針

平成 26 年度から、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成しています。

【改定内容】

- ・「借入資本金」（＝企業債）を「負債」として計上
- ・適用が任意とされていた「みなし償却制度」を廃止
- ・計上が任意とされていた引当金の計上を義務化（要件に該当した場合）

（1）借入資本金の表示区分の変更

借入資本金（企業債）は、民間の企業会計においては、社債又は借入金として負債に整理されているものですが、地方公営企業会計においては、昭和 27 年の地方公営企業法制定時から、自己資本金と並んで借入資本金として整理されています。これまで「負債」として整理すべきとの考えもありましたが、表示区分の変更は見送られてきた経緯があります。しかし、地方公営企業法施行令等の改正をもって、地方公営企業会計の「借入資本金」を「負債」に表示区分の変更をすることとなりました。

（2）補助金等により取得した固定資産の償却制度等の変更

任意適用が認められていました、「みなし償却制度」は廃止され、償却資産の取得又は改良に充てるために交付された補助金等は、その交付相当額を長期前受金として負債の部の繰延収益に計上した上で、減価償却に応じて順次収益化することとなりました。

「みなし償却制度」とは、地方公営企業の固定資産で、資本的支出に充てるために交付された補助金等をもって取得したものについては、当該固定資産の取得に要した価額からその取得のために充てた補助金等の金額に相当する金額を控除した金額を帳簿原価等とみなして、各年度の減価償却額を算出することができる制度です。

（3）引当金の計上方法

①退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備え、退職手当組合に加入し負担金として対応しており、将来的に追加負担が見込まれないため計上しません。ただし、追加的に引当の必要が生じると見込まれる場合については、状況に応じて積み立てることとしています。

②賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上しています。

③貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上しています。

(4) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法
- ・主な耐用年数
 - 建物 30～50 年
 - 構築物 10～60 年
 - 機械及び装置 8～20 年
 - 車両運搬具 4～ 6 年
 - 工具、器具及び備品 4～15 年

②無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法
- ・主な耐用年数
 - ダム利用権 55 年
 - 水利権 20 年

2 その他の注記

(1) 修繕引当金に関する経過措置

平成 26 年 3 月 31 日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととします。

(2) みなし償却制度の廃止に伴う経過措置

平成 26 年 3 月 31 日における償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、平成 26 年 3 月 31 日以前に取得又は改良した資産で、取得又は改良した資産と補助金等との対応関係を個別的に把握できる資産を除いたすべての資産（補助金等を充てずに取得又は改良したことが明らかな資産は除く。）を対象とした按分等の方法を用いて合理的に整理しています。

6) 平成28年度鴨川市水道事業予定損益計算書
(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

		千円	千円	千円
1	営業収益			
(1)	給水収益	1,138,889		
(2)	受託工事収益	15,850		
(3)	その他の営業収益	10,210	1,164,949	
2	営業費用			
(1)	原水費	29,379		
(2)	浄水費	504,208		
(3)	配水及び給水費	196,597		
(4)	受託工事費	15,641		
(5)	総係費	129,657		
(6)	減価償却費	446,300		
(7)	資産減耗費用	6,149		
(8)	その他の営業費用	2	1,327,933	
	営業利益			△ 162,984
3	営業外収益			
(1)	給水申込負担金	13,309		
(2)	受取利息及び配当金	100		
(3)	長期前受金戻入	141,215		
(4)	雑収益	446		
(5)	他会計補助金	177,174		
(6)	県補助金	172,011	504,255	
4	営業外費用			
(1)	支払利息	113,899		
(2)	雑支出	2,571	116,470	387,785
	経常利益			224,801

5 特 別 利 益			
(1) 固 定 資 産 売 却 益	<u>1</u>	1	
6 特 別 損 失			
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	1		
(2) そ の 他 特 別 損 失	<u>0</u>	<u>1</u>	<u>0</u>
当 年 度 純 利 益			224,801
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			89,212
その他未処分利益剰余金変動額			<u>67,214</u>
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			<u><u>381,227</u></u>

7) 平成28年度鴨川市水道事業予定貸借対照表
(平成29年3月31日)

資 産 の 部					千円	千円
					千円	千円
1	固 定 資 産					
(1)	有 形 固 定 資 産					
イ	土 建					357,447
ロ	減 価 却 累 計				2,380,409	
ハ	構 造 築 累 計				<u>△ 1,232,510</u>	1,147,899
ニ	機 械 及 び 装 置				18,802,827	
ホ	減 価 却 累 計				<u>△ 8,825,744</u>	9,977,083
ヘ	車 両 運 搬 具				3,492,531	
ト	減 価 却 累 計				<u>△ 2,790,936</u>	701,595
	工 具 、 器 具 及 び 備 品				16,339	
	減 価 却 累 計				<u>△ 13,816</u>	2,523
	建 設 仮 勘 定				12,385	
	有 形 固 定 資 産 合 計				<u>△ 11,764</u>	621
(2)	無 形 固 定 資 産					17,875
イ	ダ ム 利 用 権					
ロ	水 利 加 入 権					6,065
ハ	電 話 加 入 権					381
	無 形 固 定 資 産 合 計					<u>568</u>
	固 定 資 産 合 計					<u>7,014</u>
						12,205,043
2	流 動 資 産					
(1)	現 金 預 金					1,054,381
(2)	未 貸 倒 引 当 金				58,247	
(3)	貯 蔵 品				<u>△ 1,700</u>	56,547
	流 動 資 産 合 計					<u>4,330</u>
						<u>1,115,258</u>
						<u>13,327,315</u>

		負	債	の	部		
		千円	千円	千円	千円		
3	固 定 負 債						
	(1) 企 業 債						
	イ 建設改良等の財源に充てるための企業債				3,128,200		
	(2) 引 当 金						
	イ 修 繕 引 当 金				322,976		
	固 定 負 債 合 計						3,451,176
4	流 動 負 債						
	(1) 企 業 債						
	イ 建設改良等の財源に充てるための企業債				356,406		
	(2) 未 払 金				187,777		
	(3) 前 受 金				22,932		
	(4) 引 当 金						
	イ 賞 与 引 当 金				10,049		
	流 動 負 債 合 計						577,164
5	繰 延 収 益						
	(1) 長 期 前 受 金				7,456,922		
	(2) 長期前受金収益化累計額				△ 3,220,675		
	繰 延 収 益 合 計						4,236,247
	負 債 合 計						8,264,587

資 本 の 部						千円	千円
						千円	千円
6	資	本	金				
	(1)	自	己	資	本	金	
		資	本	金	合	計	
							4,681,317
7	剰	余	金				
	(1)	資	本	剰	余	金	
		再	評	価	積	立	
		イ					0
		資	本	剰	余	金	0
	(2)	利	益	剰	余	金	
		減	債	積	立	金	0
		利	益	積	立	金	184
		建	設	改	良	積	0
		繰	越	利	益	剰	381,227
		利	益	剰	余	金	
		剰	余	金	合	計	381,411
		資	本	金	合	計	
		負	債	資	本	合	
							381,411
							5,062,728
							13,327,315

平成29年度鴨川市水道事業会計予算実施計画に関する内訳書

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予定額	節		説明
				区分	金額	
1 事業収益			1,735,175			
	1 営業収益		1,223,361			
		1 給水収益	1,199,000	水道料金	1,199,000	水道料金収益
		2 受託工事収益	9,332	給水工事収益	9,332	給水取出工事収益等
		3 その他の営業収益	15,029	材料売却収益	1	
				手数料	5,810	開栓手数料等
				雑収益	58	次亜塩素売却収益等
				負担金	9,160	ダム管理負担金
	2 営業外収益		511,813			
		1 給水申込負担金	14,373	給水申込負担金	14,373	加入者負担金
		2 受取利息及び配当金	300	預金等利息	300	
		3 雑収益	481	不用品売却収益	1	
				その他雑収益	480	電柱敷地料等
		4 他会計補助金	185,559	一般会計補助金	185,559	千葉県市町村水道総合対策事業一般会計補助金等
		5 県補助金	174,600	県補助金	174,600	千葉県市町村水道総合対策事業補助金
		6 長期前受金戻入	136,500	長期前受金戻入	136,500	資本剰余金の収益計上
	3 特別利益		1			
		1 固定資産売却益	1	有形固定資産売却益	1	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予定額	節		説明
				区分	金額	
1 事業費			1,530,645			
	1 営業費用		1,385,236			
		1 原水費	33,826	備消品費	169	消耗器材等
				燃料費	25	発電機等燃料費
				通信運搬費	363	原水施設専用回線通信料等
				委託料	9,457	原水施設保守点検委託料等
				手数料	30	法定検査手数料
				賃借料	5,665	原水施設等用地賃借料
				修繕費	11,190	原水施設等修繕費
				動力費	4,715	原水施設等電気料
				材料費	500	原水施設材料費
				補償費	1,710	原水施設補償費
				受水費	2	ダム等用水費
		2 浄水費	540,187	給料	20,003	職員給料（5人分）
				手当	10,254	扶養手当等
				賞与引当金繰入額	3,065	賞与のための引当（4月相当分）
				賃金	14,343	非常勤職員等賃金
				法定福利費	10,622	職員共済組合負担金等
				被服費	80	職員被服費
				備消品費	2,156	消耗器材等
				燃料費	84	発電機等燃料費
				光熱水費	197	灯油代等

		通信運搬費	3,104	浄水施設専用回線通信料等
		委託料	65,317	水質検査委託料等
		手数料	77	法定検査手数料
		賃借料	2,070	浄水施設等用地賃借料
		修繕費	35,000	浄水施設等修繕費
		動力費	44,679	浄水施設等電気料
		薬品費	55,549	浄水場用薬品費
		材料費	164	浄水場施設材料費
		受水費	273,423	南房総広域水道企業団からの受水費
3 配水及び給水費	196,481	給料	16,994	職員給料（4人分）
		手当	8,894	扶養手当等
		賞与引当金繰入額	2,664	賞与のための引当（4月相当分）
		法定福利費	10,488	職員共済組合負担金等
		被服費	50	職員被服費
		備用品費	2,385	消耗器材等
		燃料費	1,560	公用車燃料費
		委託料	38,655	量水器交換業務委託料等
		手数料	40	車検手数料
		賃借料	3,267	配水施設等用地賃借料
		修繕費	95,000	配水施設等修繕費
		動力費	14,576	配水施設等電気料
		材料費	1,500	配水施設材料費
		負担金	408	受水施設等負担金
4 受託工事費	9,332	路面復旧費	1	
		材料費	1	
		工事請負費	9,330	給水取出工事費等

5 総係費	150,873	給料	35,193	職員給料（8人分）
		手当	14,974	扶養手当等
		賞与引当金繰入額	5,338	賞与のための引当（4月相当分）
		報酬	220	運営委員会委員報酬
		法定福利費	21,829	職員共済組合負担金等
		旅費	803	普通旅費等
		被服費	37	職員被服費
		備用品費	2,000	消耗器材等
		印刷製本費	3,499	納入通知書等
		通信運搬費	5,304	事務所電話料等
		委託料	49,283	量水器検針業務委託料等
		手数料	4,446	口座振替手数料等
		賃借料	4,261	電算機賃借料等
		修繕費	300	配線等修繕費
		補償費	1	
		会費負担金	577	協議会負担金等
		保険料	1,008	建物共済保険料等
		公租公課	100	県証紙代等
		貸倒引当金繰入額	1,700	未収金に係る引当
6 減価償却費	453,775	有形固定資産減価償却費	453,175	建物、構築物、機械等、車両等、工具等
		無形固定資産減価償却費	600	水利権等
7 資産減耗費	760	固定資産除却費	680	配水管等除却費
		たな卸資産減耗費	80	資産減耗費
8 その他の営業費用	2	材料売却原価	1	
		雑支出	1	

	2 営業外費用	125,408			
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	102,658	企業債利息	102,158	企業債支払利息
			借入金利息	500	借入金利息
	2 雑支出	1,887	不用品売却原価	1	
			その他雑支出	1,886	その他雑支出
	3 消費税及び地方消費税	20,863	消費税及び地方消費税	20,863	消費税及び地方消費税
	3 特別損失	1			
	1 過年度損益修正損	1	過年度損益修正損	1	
	4 予備費	20,000			
	1 予備費	20,000	予備費	20,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

(単位 千円)

款	項	目	予定額	節		説明
				区分	金額	
1 資本的収入			136,726			
	1 企業債		120,000			
		1 企業債	120,000	企業債	120,000	建設改良費に係る企業債
	2 負担金		10,089			
		1 負担金	10,089	負担金	10,089	ダム施設負担金等
	3 出資金		6,636			
		1 他会計出資金	6,636	一般会計出資金	6,636	水源開発事業の償還金に係る分
	4 固定資産売却代金		1			
		1 固定資産売却代金	1	固定資産売却代金	1	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予定額	節		説明
				区分	金額	
1 資本的支出			624, 740			
	1 建設改良事業費		248, 334			
		1 原水設備費	14, 211	工事請負費	14, 211	ダム水位計更新工事等
		2 浄水設備費	173, 664	工事請負費	173, 664	横渚・保台浄水場監視制御設備更新工事
		3 配水設備費	48, 147	材料費	1	
				工事請負費	48, 144	配水管、配水施設設備等更新工事他
				土地購入費	1	
				その他費用	1	
		4 営業設備費	12, 312	量水器購入費	6, 054	量水器購入
				器具購入費	4, 958	超音波流量計他購入
				車両購入費	1, 300	軽自動車購入
	2 企業債償還金		356, 406			
		1 企業債償還金	356, 406	企業債償還金	356, 406	企業債元金償還
	3 予備費		20, 000			
		1 予備費	20, 000	予備費	20, 000	